



2 商品や店舗を通じた 安全・安心の提供



全国に広がる店舗は
「まちの安全・安心の拠点」です

セブン・イレブンは、お客さまの生活に近い「まちの安全・安心の拠点」となっています。24 時間、生活に欠かせない商品・サービスを提供するだけでなく、地域の方に安心してご利用いただける存在をめざしています。

地域に安全と安心を提供する セーフティステーション活動

2005 年から、女性や子どもの駆け込みや高齢者保護など地域の安全・安心をサポートするセーフティステーション活動に取り組んでいます。

「未成年者への酒類・たばこの販売防止」「女性や子どもの駆け込みや高齢者の保護」「ATM を使った振り込み詐欺の抑止」など、地域の見守り役を担っています。

地域の方々の 駆け込みに対応

2016 年には、全国 4,168 店で高齢の方を保護し、警察やご家族に連絡しました。また、急病の方などの保護や振り込み詐欺などの通報にも対応しています。

高齢者保護	4,168 店	7,518 回以上
女性の駆け込み	2,188 店	2,981 回以上
子どもの駆け込み	1,240 店	1,775 回以上
特殊詐欺（振り込み詐欺など）の抑止	1,470 店	





2 商品や店舗を通じた 安全・安心の提供

高い品質を支えるインフラ



製造工場

全国 **181** 拠点 (専用工場 全国 **167** 拠点)



温度帯別共同配送センター

全国 **150** 力所



プロセスセンター

調味料 / **9** 力所 野菜 / **9** 力所

(2017年2月末現在)

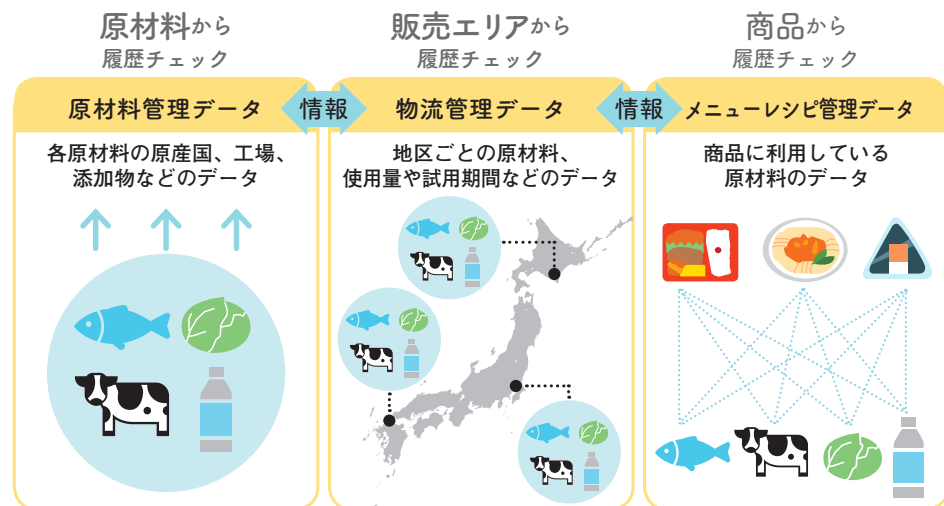
品質の高い商品をお届けするため 専用工場で商品を製造

創業期からお取引先にセブン・イレブン専用工場の運営を依頼。店舗の近くに専用工場を設置することで、配送効率を高めながら、より新鮮な商品をお届けするセブン・イレブン独自の仕組みを構築しています(デイリー商品専用工場比率約92%)。

品質管理については、食品の衛生管理手法「HACCP」をもとに独自の安全基準を策定しており、製造工場の品質管理レベルは年々向上しています。

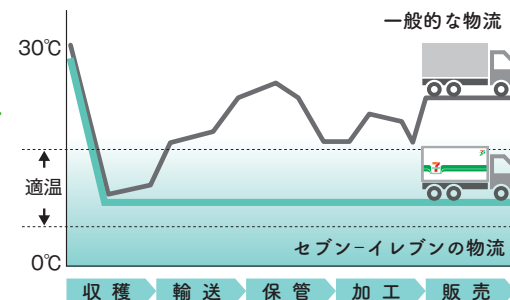
商品がどこで、どのようにつくられたかを管理する レシピマスターシステム

おにぎりやお弁当などのオリジナル商品は、どの工場で、どのような原材料が、どのくらい使用されているのかを確認できる「レシピマスターシステム」を運用し、原材料産地や加工方法、管理状況などをデータベースで管理しています。これにより原材料までさかのぼって履歴を確認することが可能です。



一貫して最適な温度を維持し 新鮮でおいしい食材を届ける コールドチェーン

新鮮な野菜のおいしさをお客さまにお届けするために、サンドイッチやサラダなどに使用している野菜は、収穫直後から低温保管し、輸送から販売まで一貫して最適な温度(加熱処理しない葉物類は10℃以下)を維持しています。



27品目の アレルギー情報を表示

お弁当、お惣菜、パン、デザートなどのオリジナル商品については、表示が義務づけられている7品目に加え、表示が推奨されている20品目についても明記しています。

お客さまの安心のため 保存料・合成着色料ゼロ

セブン・イレブンは、2001年9月、コンビニエンスストア・チェーンで初めておにぎり・お弁当・サンドイッチなどのオリジナル商品において「保存料・合成着色料」を不使用としました。

対象の商品

おにぎり・お弁当・
サンドイッチ・惣菜・
調理麺・デザートなど

着色料

クチナン、
野菜色素などの
天然着色料を使用

健康に配慮し トランス脂肪酸を低減

過剰摂取により心臓疾患のリスクを高める可能性があるトランス脂肪酸の低減を2005年から推進しています。専用工場製造のパンに使われるフライ油や練り込み油脂を低トランス化するなど、お取引先と協力して独自の取り組みを続けています。





2 商品や店舗を通じた 安全・安心の提供

いざというとき力になる 災害時の対応

大規模災害が発生した際でも、「困っている時だからこそ、地域のお役に立ちたい」との思いから、多くの店舗が安全性を確保のうえ、営業を続けています。お取引先のご協力をいただきながら、緊急物資支援や商品供給など、被災地域の復旧に向けて全力でバックアップします。



停電のなか、被災しながらも営業を続ける店舗
(2016年4月 熊本地震)

セブン VIEW で災害状況を把握

セブン&アイ HLDGS. は、インターネットの地図上で地震、津波、洪水などの災害状況や道路の通行情報、店舗の状況などを精度高く把握できる「セブンVIEW」を開発し、セブン-イレブンを含むセブン & アイグループ全体で活用しています。

活用の目的

- ①災害の発生前に予報を入手して、災害予測を立てる
- ②災害時には、被害の状況を正確に把握し、見える化する
- ③災害発生後は、災害や被害状況把握をもとにさまざまな対策を立てる

台風、地震、大雪、大雨などの自然災害時の被害を最小に抑えるためには初動の対応が極めて重要です。大きな災害が発生しても、省庁や自治体、公共機関と協力・連携し、1日でも早く社会インフラを復旧させ、被災された地域の方々に安心をお届けできるよう、各機能のさらなる向上と活用法を検討しています。



地図上で災害状況や店舗の被害状況を「見える化」

災害発生時に暮らしを支える 指定公共機関に指定

2017年7月、セブン-イレブンは国が定める「災害対策基本法」第2条第5号に基づく指定公共機関に指定されました。平時から物資や資材を備蓄することによって、災害発生時に速やかな緊急支援を実施し、暮らしを支えるライフラインとしての役割を強化しています。



災害時にはWi-Fiを特別開放する セブンスポット

「セブンスポット」とは、会員登録（無料）をすることで高速インターネットへの接続、限定コンテンツやサービスをご利用いただけるWi-Fi（無線LAN）サービスです。全国約19,000店（2017年7月現在）に設置しており、2015年9月からは災害時の特別開放の運用を開始しました。災害時はセブンスポットに会員登録しなくてもアクセスが可能となり、スムーズに安否確認や災害情報の取得が可能です。

車両飛込み事故対策として ガードパイプを設置

店舗への車両飛び込み事故を防止するため、2013年9月から店舗のフロントサッシ前にガードパイプ（防護柵）を設置。2017年7月現在、約11,200店に設置しています。

